

『地域密着型金融推進計画』の進捗状況

平成19年5月

秋田県信用組合

当組合は、平成17年8月に地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化にむけた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」を策定し、取組みしていくこととしました。

計画期間である平成17～18年度において、当組合が取組んだアクションプログラムの進捗状況を次ページ以下のとおり公表（取組事項等の要約）いたします。

以上

平成19年5月15日

秋田県信用組合

○地域密着型金融推進計画の進捗状況

1. 平成17年度～18年度の全体的な進捗状況

- ・当組合は、平成17年8月に「地域密着型金融の推進」を目的としたアクションプログラムを策定して地域経済の活性化に資する金融支援等を実施していくこととしました。
- ・中小企業金融の再生支援(要注意先債権等の健全債権化)と創業(起業)支援への積極的関りを重点課題に取組みました。
- ・全体的な進捗状況は概ね計画どおりとなりましたが、重点課題である取引先企業の再生支援、創業(起業)支援は目標クリアまで至りませんでした。

2. 主要な計画項目の達成状況に対する分析・評価及び今後の課題

①事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・計画した実施項目については、ほぼ計画どおりの進捗状況となりました。
- ・重点課題である要注意先等の債務者区分のランクアップにむけた企業再生支援の計画期間における実績はランクアップ率35%となり、目標の50%クリアまで至りませんでした。
- ・18年度からは、支援手法を見直し企業再生に実績のある外部(公認会計士)のノウハウを導入して取組みました。
- ・創業(起業)支援については、目標達成までの実績には至りませでしたが、計画期間前の実績を上回る成果をあげております。

②経営力の強化

- ・17年度、18年度の計画項目については、計画通りの進捗状況となりました。
- ・17年度はシステム環境の整備と態勢づくりが主体の取組みでしたが、18年度は整備された環境のもとで各システム等を本格活用しており、活用レベルは向上しております。

③地域の利用者の利便性向上

- ・計画した地域貢献に関する公表やアンケートの実施など、計画通りの進捗状況となりました。
- ・17年度、18年度に実施した、利用者満足度アンケートやホームページで公表したアンケート結果をもとに、これからの情報開示のあり方を継続的に検討し見直していくことがこれからの課題です。

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援のためのスキルアップ研修受講態勢の継続。 ・経営支援アドバイザー資格取得者の全店配置。(各店2名以上) ・創業支援先の発掘にむけた情報収集。(各店2先以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修講座の受講および資格試験の受験。 ・リレバン委員会主体の創業支援先発掘。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修講座の受講および資格試験の受験態勢の継続。 ・創業支援先発掘の取組態勢の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リレバン委員会が主体となり、創業支援に対する取組みを全店で実施しました。(計画期間における支援実績:22先) ・経営支援アドバイザー資格取得にむけた研修講座を受講しました。(受講者:13名/受験者6名) ・信用組合中央協会が主催する「創業・新事業支援スキル向上講座」を受講しました。(受講者:3名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度下期も創業支援に対する取組みを全店で実施しました。(18年度の支援実績:9先) ・経営支援アドバイザー資格取得にむけて通信講座を受講しました。(受講者:5名/資格試験は5月27日実施) 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ① 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等との連携強化。 ・リレバン委員会主体による、経営支援手法のモデルパターン策定と実施。 ・公認会計士による「事業支援相談会」の開催。(18年度追加取組み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等との連携強化にむけた態勢づくり。 ・リレバン委員会が主体となり経営支援強化にむけた具体的施策の策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リレバン委員会で策定した支援プログラムの継続推進。 ・公認会計士による「事業支援相談会」の開催。(18年度追加取組み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リレバン委員会において、商工団体等との連携強化を決定し、全店展開する態勢で推進しました。 ・18年度より新たに公認会計士による「事業支援相談会」を開催して、取引先企業からの経営相談に応ずる態勢としました。あわせて、公認会計士の再生支援ノウハウの修得に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度より公認会計士による「事業支援相談会」を開催して、取引先企業からの経営相談に応ずる態勢としました。あわせて、公認会計士の再生支援ノウハウの修得に努めました。 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ② 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内における再生支援先のランクアップ率50%を目標とした健全債権化への取組み。 ・事業支援相談会(公認会計士)にて選定企業に対する経営改善策を提示。(18年度追加取組み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・健全債権化に取組みする候補先の選定。 ・経営支援プロジェクトチームによる選定企業に対する経営改善策の提示および支援策の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健全債権化に取組みする候補先の選定。 ・事業支援相談会(公認会計士)にて選定企業に対する経営改善策を提示。(18年度追加取組み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度は健全債権化に取組みする支援先企業を全店から12先選定し、営業店と連携して再生支援に取組みましたが、ランクアップ1先(ランクアップ率8%)に止まりました。 ・18年度は16先の支援先を選定するとともに、新たに公認会計士の支援ノウハウを得ながら再生支援に取組んだ結果、ランクアップ先9先(ランクアップ率56%)となり、目標値をクリアしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度は、16先の支援先企業を選定して、公認会計士の支援を受けながらランクアップ率50%の目標クリアにむけて再生支援に取組んだ結果、9先がランクアップとなりました。(ランクアップ率56%) 	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ③健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・健全債権化にむけて経営支援した企業数やランクアップ実績(ランクアップ率含む)、支援内容をディスクロ誌等で公表。	・16年度実績を店頭およびホームページで公表。	・17年度実績を店頭およびホームページで公表。	・毎年度期初に前年度の要注意先債権等の健全債権化実績を店頭およびホームページ等で継続的に公表しております。	・18年度の要注意先債権等の健全債権化実績や支援内容等を19年5月よりホームページ等で公表しました。	・公表内容はホームページ等をご覧ください。
(3)事業再生に向けた積極的取組み ①事業再生に向けた積極的取組み	・秋田県中小企業再生支援協議会との連携強化。 ・経営支援プロジェクトチームの外部研修への派遣。 ・経営支援アドバイザー資格の受験。	・秋田県中小企業再生支援協議会との連携強化。 ・経営支援プロジェクトチームの外部研修への派遣。 ・経営支援アドバイザー資格の受験。	・秋田県中小企業再生支援協議会との連携強化。 ・経営支援プロジェクトチームの外部研修への派遣。 ・経営支援アドバイザー資格の受験。	・秋田県中小企業再生支援協議会との連携を図りました。(これまで当組合の取引先4先が支援協議会の協議先に認定) ・経営支援プロジェクトチームの外部研修への派遣および経営支援アドバイザー資格を受験しました。	・秋田県中小企業再生支援協議会との連携を継続しております。(18年度は2先が認定) ・経営支援アドバイザー資格取得にむけて通信講座を受講しました。(受講者:5名/資格試験は5月27日実施)	
(3)事業再生に向けた積極的取組み ②再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援先に対する支援結果の分析と成功事例の公表。	・事業再生支援先の選定と公表内容の検討。	・17年度の事業再生支援の分析結果等の公表。	・17年度は12先、18年度は16先の事業再生支援先を選定し、支援プログラムを策定し取組みました。結果については、ホームページ等で公表しました。	・18年度の事業再生支援先に対する、支援内容や分析結果をホームページ等で公表しました。	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進 ①担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・信用格付システムの本格活用。 ・制度融資「スクラム」および売掛債権担保融資の利用促進。 ・公認会計士による財務分析講座の開講。(18年度追加取組み)	・信用格付システム本格活用にむけた環境整備。 ・制度融資「スクラム」および売掛債権担保融資の利用促進。	・信用格付システム本格活用と財務分析講座(公認会計士による)受講による審査レベルの向上。 ・制度融資「スクラム」および売掛債権担保融資の利用促進。 ・公認会計士による財務分析講座の開講。(18年度追加取組み)	・信用格付システムの本格稼働にむけた環境整備は完了し、全店でシステム活用ができることとなりました。 ・18年度より公認会計士による職員向けの財務分析講座を開講しました。 ・制度融資「スクラム」および売掛債権担保融資の利用拡充も継続的に推進しております。	・18年度より新たに公認会計士による財務分析講座を開講しました。 ・制度融資「スクラム」および売掛債権担保融資の利用拡充も継続的に推進しており、実績はディスクロ誌で公表しております。 ・信用格付システム活用による審査態勢(キャッシュフロー重視)にも取り組んでおります。	・ディスクロ誌は店頭で交付しております。
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進 ②中小企業の資金調達手法の多様化等	・信用格付システムを中心とした信用リスクデータベースの充実およびこのデータベースを活用した審査態勢と基準金利設定態勢の整備。	・信用格付システムの全店活用のための環境整備と利用拡充。	・信用格付システムの本格稼働および信用リスクデータベースの分析による審査態勢の充実。	・信用格付システムの本格稼働にむけた環境整備が完了し、全店でこのシステムを利用できる態勢になりました。	・全店でこのシステムの本格運用に入るとともに、次の課題である個人事業先の決算データ登録も本格化しております。	
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・与信取引時の説明態勢の充実にむけた研修会の実施。 ・苦情や相談に関する対応マニュアルの制定。	・関連規程等の制定。 ・制定した規程等の営業店運用状況に関する監査部門の検証。	・関連規程等に基づく運用状況の自主点検実施。 ・関連規程等の営業店運用状況に関する監査部門の検証。	・計画した苦情対応に関するマニュアルを制定しました。 ・融資担当者を対象に、融資謝絶時における説明態勢を徹底するための研修会を開催した他、主管部署が各店に臨店して再周知しました。	・苦情対応に関するマニュアルについては、店内研修等で基本対応の周知を図りました。この他主管部署が各店に臨店して再周知しました。	
(6)人材の育成	・経営支援能力の向上にむけた各種外部研修に対する職員の積極的派遣。	・内部研修および外部研修派遣計画の策定と実施。 ・経営支援アドバイザー資格取得者等の経営支援への取組方針決定と実践活動。	・内部研修および外部研修派遣計画の策定と実施。 ・経営支援アドバイザー資格取得者等の経営支援に対する自主目標の実践。	・各年度当初において年間研修計画を策定し、この計画に基づき内部研修、外部研修をそれぞれ実施しました。 ・経営支援アドバイザー資格取得者等が企業再生にどのように関りあっていくか、自主目標を明確にさせました。	・18年度は上部団体が主催する「企業再生支援講座」に、融資担当者7名(上期3名、下期4名)を派遣しました。受講者を講師とした復命研修を実施しました。	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率の算出方法の精緻化等にむけた上部団体からの継続的情報収集。 リスク管理態勢強化のためのALMシステムの導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ALM委員会の設置。 ALMシステムの導入および試行運用。 	<ul style="list-style-type: none"> ALMシステムの本格活用による経営データ分析態勢の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画にあるとおり、ALM委員会を設置しました。 17年度にALMシステムを導入し試行運用に入りました。 18年度は、新BIS規制を意識した金利リスク管理手法等にALMシステムを本格活用する態勢に入りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ALMシステムから還元される資料をベースにALM委員会において金利リスク分析や管理手法等を協議する態勢となっております。 新BIS規制に基づく金利リスク量の計測等にALMシステムを本格活用する態勢となっております。 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムを本格活用した、信用リスクに応じた金利設定に関する内部基準の制定。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムの本格活用に向けた内部検討およびシステム環境の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムの本格稼働による格付結果と自己査定結果の整合性の検証。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度から信用格付システムを全店で活用できる環境整備が完了し、システム還元資料を審査業務に活用する態勢となりました。 基準金利に関する内部基準の制定にむけた検討は継続しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度から信用格付システムを全店で活用できる環境整備が完了し、システム還元資料を審査業務に活用する態勢となりました。 	
(3) ガバナンスの強化 ① 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの向上策として、総代会の機能強化にむけた総代の選考基準の明確化への取組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロ誌に総代会の機能に関する事項を公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 総代会の機能強化にむけた取組等に関する実施内容を公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年版ディスクロ誌から総代会の機能および総代名を公表しました。 総代会の機能強化策でもある総代選考基準の明確化については、常勤役員会で協議を継続しております。 総代改選(18年3月)においては、当組合との取引深粒度合いを選考のひとつの目安としました。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年版ディスクロ誌において総代会の機能および総代名を公表しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロ誌は店頭で交付しております。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 ① 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会主体による法令等遵守態勢強化と自主点検の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会の設置。 コンプライアンス態勢の強化策に関する計画策定と実施。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス態勢の強化策に関する研修の継続。 監査部門のコンプライアンス検証態勢の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画にあるとおり、コンプライアンス委員会を設置し、全店のコンプライアンス責任者と担当者を任命しました。 コンプライアンスプログラムを策定し、全店で定期的なコンプライアンス研修を実施、その結果を研修レポートとして委員会へ提出する態勢としました。 監査部による各店のコンプライアンス態勢の検証を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスプログラムに基づき、全店で定期的なコンプライアンス研修を実施、その結果を研修レポートとして委員会へ提出する態勢としました。 監査部による各店のコンプライアンス態勢の検証を実施しました。 	
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 ② 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報記載された資料等の取扱いに関する基準の明確化と管理態勢強化。 顧客情報を取扱うネットワークシステムの漏洩防止対策の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護規程に関する内部研修および自主点検の実施。 個人情報記載された資料等の取扱いに関する基準の制定。 パソコンネットワークからの情報漏洩防止システムの導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修の継続実施。 個人情報資料等の取扱基準に基づく自主点検の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画した個人情報保護態勢に関する内部研修は、継続的に実施しております。 個人情報資料等の取扱基準を制定し、この取扱基準に基づく各店の運用態勢を検証しました。 組合内ネットワークシステムからの個人情報等の漏洩防止のためのセキュリティ対策を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護態勢に関する内部研修は、継続的に実施しております。 前年度制定した、個人情報資料等の取扱基準に基づく、各店の運用態勢について監査部の臨店による検証を実施しました。 	
(5) ITの戦略的活用 ① ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ITの戦略的活用にむけた信用格付システムおよびALMシステムの導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムおよびALMシステムの導入方針の決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムおよびALMシステムの本格活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムはシステム環境の整備によって全店で活用する態勢となりました。 ALMシステムも試行運用から本格運用に入りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムは全店で本格的な運用となっており、還元資料は審査業務に活用しております。 ALMシステムは、19年3月からの新BIS規制に基づく金利リスク量計測等、活用レベルが向上しております。 	
(6) 協同組織中央金融機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 全国信用組合連合会主体の余裕資金運用態勢の維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国信用組合連合会主体の余裕資金運用態勢の維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国信用組合連合会主体の余裕資金運用態勢の維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 当期においても、全国信用組合連合会主体の余裕資金運用態勢となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> この期間内においても、全国信用組合連合会主体の余裕資金運用態勢となりました。 	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示 ① 地域貢献に関する情報開示	・地域における金融面での貢献状況の公表。	・ディスクロ誌等に経営情報の他、地域貢献の実績も公表。	・ディスクロ誌等に経営情報の他、地域貢献の実績も公表。 ・総代を対象とした経営報告会の開催。	・17年版および18年版ディスクロ誌には経営情報の他、地域貢献に関する情報も公表しました。 ・17年下期に作成したミニディスクロ誌から金融面での地域貢献内容を公表項目に追加しました。 ・18年度下期には、総代を対象とした経営報告会を開催して、地域貢献への取組態勢を公表しました。	・18年版のディスクロ誌には、経営情報とともに中小企業向け融資や個人住宅融資の実績等を公表項目に追加しました。 ・18年度下期には、総代を対象とした経営報告会を開催して、地域貢献への取組態勢を公表しました。	・ディスクロ誌は店頭で交付しております。
(1) 地域貢献等に関する情報開示 ② 充実したわかりやすい情報開示の推進	・当組合の利用者等から寄せられる苦情や相談事項に対する回答事例の公表。	・苦情や相談事項に対する回答事例等のとりまとめ結果をホームページで公表。	・苦情や相談事項に対する回答事例等のとりまとめ結果のホームページ公表を継続。	・組合員を対象に実施した利用者満足度等アンケート結果のとりまとめ内容をホームページで公表しました。	・18年度においても、組合員を対象に利用者満足度アンケートを実施しました。結果のとりまとめ内容についてはホームページで公表しました。	・公表内容はホームページ等をご覧ください。
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・当組合の組合員を対象とした利用者満足度アンケートの実施。 ・アンケート結果の分析による営業店の苦情等に対するアフターフォロー態勢の強化。	・利用者満足度アンケートの実施。 ・アンケート結果に対するフォロー態勢の強化。 ・アンケート結果を経営改善に活かすための事例研究。	・利用者満足度アンケートの実施。 ・アンケート結果に対するフォロー態勢の実施。 ・アンケート結果を経営改善に活かすための事例研究。	・17年度、18年度それぞれ組合員を対象に利用者満足度アンケートを実施しました。 ・アンケート結果をとりまとめるとともに、苦情や相談、商品ニーズがある場合、各店担当者が利用者をフォローする態勢で取組みました。	・アンケート結果をとりまとめるとともに、苦情や相談、商品ニーズがある場合、各店担当者が利用者をフォローする態勢で取組みました。	
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・商工団体等との連携による情報収集力の強化。	・各営業店における地域活性化情報の収集手法および支援態勢の継続的検討。	・地域活性化情報の収集態勢の継続。 ・収集情報に基づく支援の推進。	・リレバン委員会を開催し、各営業店所在地の商工団体等に対する店長訪問の頻度を高めて連携強化を図ることを取組方針と決定し、全店で実施しました。	・各営業店所在地の商工団体等に対する店長訪問の頻度を高めて連携強化を図りました。	
4. 進捗状況の公表	・計画項目に関する進捗状況について半期ごとに公表。	・地域密着型金融推進計画の公表。 ・上期における計画項目に対する進捗状況の公表。	・計画項目に対する進捗状況の半期ごと公表。	・策定した「地域金融密着型金融推進計画」および「計画項目の進捗状況」を店頭備置とホームページで公表しました。	18年度における「計画項目の進捗状況」を店頭備置とホームページで公表しました。	・公表内容はホームページ等をご覧ください。

計 画 期 間 に お け る 経 営 改 善 支 援 の 取 組 み 実 績

秋田県信用組合

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち		
			経営改善支援取組先数	支援先のうち期末に債務者区分がランクアップした先数	支援先のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数
正常先		7,532			
要注意先	うちその他要注意先	288	27	9	18
	うち要管理先	50			
破綻懸念先		60	1	1	0
実質破綻先		123			
破綻先		124			
合 計		8,177	28	10	18

(注)・期初債務者数及び債務者区分は、17年4月初時点の債務者数です。

・債務者数、経営改善支援取組先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。

《計画期間における取組状況》

①支援体制および支援内容

・計画期間(17・18年度)の経営改善支援先に[28先]を選定して、経営支援プロジェクトチームが主体となり支援先ごとの経営改善プログラム(債務集約化による返済負担の軽減策、経費削減のため経営改善策、借入金の資本組入れによる債務超過の解消策など)を策定して提案しました。また、18年度からは公認会計士による「事業支援相談会(支援先企業に対する個別指導)」を開催して支援先のランクアップ率50%以上を目標に取組みました。

②期間内の取組成果

・結果として、計画期間におけるランクアップ先は、28先のうち[10先(17年度1先、18年度9先)]にとどまりました。ランクアップ率も35%と目標を下回る事となりました。

・18年度より開催した公認会計士による「事業支援相談会」においては、支援先企業に対し具体的な経営改善策を提案するなど新たな手法で取組みました。

・ランクアップとなった先については、当組合からの改善提案を企業側が全面的に受入、連携を強めて取組んだ成果であります。

・他の支援先についても、態勢としては同様の支援策を展開したわけですが、結果としては事前の財務分析不足等から充分な支援策の提案まで至らなかったと分析しております。